

令和2年度

教育庁運営プログラム

評価票

令和3年7月
教育庁

令和2年度 教育庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実
 - ② 知徳体を育む教育の充実
 - ③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ④ 特別なニーズに対応した教育等の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
 - ⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上
- (5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

令和2年度 教育庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



目標指標	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	
	基準値	(令和元年度)：5科目中2科目
	直近値	(令和2年度)：－ (前年値 ー 前年比 ー)
	目標値	(令和6年度)：全科目
	進捗状況	その他(令和2年4月の全国学力・学習状況調査の中止によりR2の数値が把握不可)

取組みの成果

① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実

K P I	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合					
	基準値(令和元年度)： 小：85.4%、中：78.6%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	－ ※	小：93.0% 中：89.5%	小：96.5% 中：95.0%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
	実績値	－ ※				
	進捗状況	その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)				

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開>

(評価)

- ・ 学力向上支援チームが年間2回小中学校を訪問し、授業改善について指導するとともに、学力向上推進会議教科部会において授業改善のための評価問題や解説動画を作成し、県内全域への普及を進めている。
- ・ ICT教育推進拠点校(小中学校各4校)における効果的・効率的なICT活用の実践について公開授業研究会等の開催や事例集をまとめ県内全域への普及を進めている。

(見直しの方向性)

- ・ 全国学力学習状況調査結果により効果検証を行い、学力向上支援チームの指導や評価問題等の改善を図る。
- ・ ICT教育推進拠点校等の実践の普及の強化を図る。

＜小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備＞

（評価）

- ・拠点地区での取組みの全体的普及や新学習指導要領を踏まえた教員の研修実施に取り組んできたが、中学生は、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合（令和元年度調査）が全国平均を下回っており、新たな対策が必要である。

（見直しの方向性）

- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成、ICTを活用した指導実践等の発信と共有により県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。

＜探究型学習の促進とその評価検証の推進＞

（評価）

- ・県立高校探究科（普通科探究コース）において3年間の実践を踏まえた指導・評価モデルを作成した。

（見直しの方向性）

- ・探究科（普通科探究コース）の成果の全県立高校への普及に向け、指導・評価モデルを活用した教員の研修会や生徒による発表会を実施していく。

＜新型コロナウイルス感染症感染拡大による学校臨時休業を踏まえた児童生徒の「学びの保障」＞

（評価）

- ・小・中学校及び県立高等学校への学習指導員の配置により児童生徒の学習定着度に応じたきめ細かな指導に取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・新たな一斉臨時休業はなかったこと、「新しい生活様式」を踏まえた学校運営の定着等を踏まえ、学校の負担や業務量に配慮した上で学習指導員を配置していく。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
社会を生きぬく確かな学力の育成	42,729 (49,913)	◇小中高を通じた「確かな学力」の育成 ＜小中学校＞ ・探究型学習の推進・普及 ⇒推進協力校20校での実践・成果を事例集にまとめ周知 ・山形県学力等調査の実施（小5・中2） ・学力向上支援チームの設置 ⇒4教育事務所に5名ずつ配置、小中107校に215回派遣 ・外部有識者等による学力向上推進会議の設置と教科部会（算数・数学、英語）の開催 ⇒2回開催（8、10月）、評価問題の更新、解説動画の作成 ・ICT教育推進拠点校（小4校・中4校）による学習活動の充実と普及促進 ⇒実践（中間報告）事例集を作成（R3.3）	4

		<p><高等学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学指導重点校での進学指導の充実 ・若者の県内定着を促進するための地元大学進学率向上へ向けた取組みの推進 ⇒県立高校2年生134名による山形大学工学部キャンパスツアーの実施 ・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等を発表する発表会の開催 ⇒新型コロナの影響により発表会は中止。代替として26校の成果をまとめた研究事例集を作成 	
社会科見学支援事業費	7,501 (7,590)	◇小学校における社会科見学の3密対策等への支援	4
教育山形「さんさん」プランの推進 (学習指導員の配置)	307,162 (404,989)	◇新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校休業に伴う補充の授業や補習、児童生徒の学習定着度に応じたきめ細かな指導ができるよう教員を補助する学習指導員の配置(小・中・県立高校)	4
グローバル化に対応する英語教育の推進	11,551 (13,787)	<p>◇実践的な英語教育の推進</p> <p><小中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点地区での新学習指導要領全面実施に対応するための取組みの実践と普及 ⇒拠点地区の取組みを事例集としてまとめ周知 ・英語教員を対象とした新学習指導要領の趣旨を踏まえた研修の実施 <p><高等学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業参観の実施 ・英語教員を対象とした新学習指導要領の実施を見据えた研修の実施 ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象のオンラインセミナー・大会の実施 ・海外との遠隔教育の実施に向けたモデル校での調査研究(2月実施) 	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成	5,656 (9,019)	<p>◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究科・普通科探究コースの運営 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東(2年次から理数探究科、国際探究科を選択) 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ・各教科等の探究型学習の指導モデルの開発 ・高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域の課題解決等を通じた探究的な学びの推進 ⇒2校(山形東・新庄北)でコンソーシアムを設置 	4
計	374,599 (485,298)		

② 知徳体を育む教育の充実

K P I	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：83.5%、中3：77.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※1	小6：84.5% 中3：80.0%	小6：85.0% 中3：81.0%	小6：85.5% 中3：82.0%	小6：86.0% 中3：83.0%
	実績値	— ※1				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
	子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学5年生以上）					
	基準値（令和元年度）： 40.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※2	50%	60%	60%	60%
実績値	— ※2					
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※1 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

※2 令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <p><豊かな人間性や社会性の育成></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育山形「さんさん」プランにより全ての小中学校での少人数学級編制を実施し、コロナ禍における身体的距離の確保にも有効であった一方で、多人数単学級が課題となった。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が小学6年生まで段階的に35人学級を導入する方針を示したことを受け、教育山形「さんさん」プランの見直しに向けた効果検証に取り組む。 <p><思いやりの心と規範意識の育成></p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの学校の実践事例をまとめ、周知を図った。 ・いじめ・不登校への対応及び未然防止に向け、家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカー配置を拡充した。 ・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク構築検討会議を設立し、不登校児童生徒とその保護者向けのリーフレットを作成した。 ・コロナ禍における児童生徒の心のケアへの対応の充実のため、スクールカウンセラーの勤務時間の拡充を行った。 ・学習指導や生徒指導など教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくりに向け、スクールサポート・スタッフや部活動指導員の配置を拡充するとともに、関係者からなる協議会を設立し部活動の在り方の検討を実施した。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク構築検討会議の仕組みを生かし、研修会の開催や不登校児童生徒のための支援ハンドブックの作成に取り組んでいく。 ・休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究に取り組む。 <p><健やかな身体の育成></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の体育の授業へ外部指導者を派遣し、体育指導の改善・充実を図った。 ・武道指導推進モデル校を指定し、体育の授業における武道指導の充実を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力・運動能力向上に向け、引き続き、外部指導者の派遣等により体育の授業の改善・充実を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育山形「さんさん」プランの推進 (少人数学級編制)	499,174 (504,889)	◇教育山形「さんさん」プランの推進 ・全ての小中学校での少人数学級編制の実施 ・特別支援学級での少人数学級編制の実施 ・小1プロブレム等に対応した指導体制の充実 ・別室に登校する生徒への学習指導教員の配置 ・小中学校の中堅教員を教育マイスターとして選任し、OJT研修等を通じた教員の資質や指導技術の向上・強化 ・校長等に対する学校組織マネジメント研修の実施 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校休業に伴う補充の授業や補習への支援	4
読育推進ネットワーク整備事業費	239 (290)	◇学校・家庭・地域の連携による読育の推進 ・乳幼児期からの読育を推進する講座等の実施 ⇒県内4地区で開催	4
地域青少年ボランティア活動推進事業費	246 (405)	◇山形方式の地域青少年ボランティア活動の推進 ・「Y Yボランティアビューロー」による活動等の情報収集・発信	4
子どもの健康づくり連携事業費 (生命をつなぐ教育関係)	770 (860)	◇次世代に生命をつなぐことの大切さを学ぶ教育の推進 ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣(35校)	4
チーム学校による相談体制の強化	165,081 (170,927)	◇チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に対する相談体制の強化 ・専門知識をもったスクールカウンセラー、教育相談員等の外部専門家の学校への配置(中学校94名、高校全校) ・家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーの配置(8名⇒10名に拡充)	16

		<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止等の施策の検討を行ういじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題審議会等の開催 ・いじめ解決支援チーム（４教育事務所）による学校の取組みへの支援 ・運動部活動におけるいじめ・体罰の根絶に向けた研修の実施 ・いじめ等にかかるＳＮＳ等を活用した相談の実施 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休業からの学校再開に伴う相談への対応 	
教職員の働き方改革の推進	351,495 (395,449)	<ul style="list-style-type: none"> ◇教職員の働き方改革の推進 ・教員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフの配置<小中学校> ・部活動顧問教員の業務を支援する部活動指導員の配置<中学校・高等学校> (103名⇒110名に拡充) ・運動部活動と地域等の連携の在り方に関する検討の実施 ⇒R3.1月に学校やPTA、関係団体の代表者を構成員として検討委員会を開催 ・統合型校務支援システムの整備<高等学校> ◇新たな生活様式への対応など現場の教員の業務増への対応 ・スクール・サポート・スタッフについて未配置だった小・中・特別支援学校にも追加で配置 	4
教職員健康管理事業費	108,499 (110,514)	<ul style="list-style-type: none"> ◇教員が持てる能力を十分に発揮できるよう心身両面からの健康管理対策の充実 ・教職員の健康診断、人間ドック等の実施 ・ストレスチェック制度の実施 ・管理監督者向けのメンタルヘルスセミナーの実施 	4
県立学校における感染対策及び学習保障支援費	157,900 (162,493)	<ul style="list-style-type: none"> ◇県立学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化や児童生徒の学習を保障する取組み ・消毒液の購入、教材の購入等 	4
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費（家庭教育関係）	902 (1,059)	<ul style="list-style-type: none"> ◇社会全体で家庭教育を推進する取組みの充実 ・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ・家庭教育に関する市町村の取組みへの支援 ・生活習慣等に関する指針の普及 	4
次代を担う子供の元気アップ推進事業費	1,325 (2,101)	<ul style="list-style-type: none"> ◇体力・運動能力を向上させる取組みの推進 ・小中学校の体育の授業への外部指導者の派遣 ⇒小学校28校、中学校6校 ・体育の授業づくりやダンス指導充実に図る講習会の実施 ・武道指導推進モデル校（1校）を指定し体育授業における武道指導の充実に推進 	3

子どもの健康づくり連携事業費 (一部再掲)	1,047 (1,168)	◇学校・家庭・地域の連携による学校教育活動全体を通じた健康教育の充実 ・連絡協議会の設置 ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣(35校) ・がん教育にかかる推進校4校における授業の実践や指導者対象の研修の実施	4
いのち輝く食育推進事業費	377 (534)	◇食生活習慣の改善や健全な心身の育成を目指した食育の推進 ・学校食育推進会議の開催 ・小・中・高等学校での専門家による講話や調理等の実習を含めた講演会の実施 (実施校10校)	3
計	1,287,055 (1,350,689)		

③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

K P I	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合					
	基準値(平成30年度): 72.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	実績値	76.3% (R1)				
	進捗状況	その他(R2の数値が未集計)				
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合					
	基準値(平成30年度): 43.2%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50%	50%	50%	50%	50%
	実績値	44.3% (R1)				
	進捗状況	その他(R2の数値が未集計)				
	地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合					
	基準値(令和元年度): 65.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	68%	70%	73%	76%	80%
実績値	88.5%					
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要なとなる力の育成>

(評価)

- ・県立高校の校内LAN整備や小中学校におけるGIGAスクール構想の加速による1人1台端末の整備の前倒し、クラウドサービスの活用などオンライン学習に向けた環境整備等、情報活用能力を育成するためのICT教育環境の充実を図った。
- ・高校においては、海外との遠隔教育の実施に向けたモデル校での調査研究などグローバル化に対応する英語教育に取り組むことができた。CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合も概ね指標値どおり順調に推移しているが、中学生は、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合が全国平均を下回っており、新たな対策が必要である。(一部再掲)
- ・AI時代を担う産業人材を育成するための講演等の実施を始めとした地域と連携したキャリア教育の推進等に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・令和2年度に整備したICT教育環境を活用した授業の実施に向け、更なる教員の指導力向上のため、研修機会等を充実させる。
- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成、ICTを活用した指導実践等の発信と共有により県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。(再掲)

<特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進>

(評価)

- ・庄内総合高校特別教室棟や置賜農業高校畜産実習施設等の改築整備を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う高校への冷房設備の整備を前倒しして進め、令和3年夏季休業前には完了する見込みである。
- ・県立高等学校における小規模校の入学者確保・魅力向上等のための協議会を小規模校の所在する6町に設置した。
- ・高校と市町村や産業界等との協働や学校裁量予算による主体的な学校づくりを促進し、地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合は指標値を大幅に超えた。

(見直しの方向性)

- ・県立学校の再編整備計画に基づき高等学校の校舎等の整備を着実に進めていく。
- ・高校入選の制度の見直し等、県立高等学校における小規模校の入学者確保・魅力向上等のための協議会と連携した具体的な取組みを進めていく。

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

(評価)

- ・地域学校協働本部の仕組みを生かし、地域住民等との協働による活動が行われている公立小中学校の割合は約50%になっており、活動の更なる促進が必要である。
- ・小規模校をはじめとした県立高等学校については、地域と連携し、地域活性化の核としての役割が求められている。

(見直しの方向性)

- ・学校と地域のつなぎ役である地域学校協働活動推進員の資質の向上と人材発掘・育成に取り組んでいく。
- ・県立高等学校における学校運営協議会導入を研究・推進し、地域との連携を更に強化していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ICT教育環境の整備	852,340 (853,655)	◇県立学校におけるICT教育環境の整備 ・新教育情報ネットワークの整備 ・学習用端末等の整備 ＜高等学校＞ ○大型提示装置等の整備 ○高校生への貸し出し用端末等の整備 ＜県立中学校・特別支援学校＞ ○児童生徒1人1台端末の整備の前倒し ○障がい児のための入出力支援装置の整備 ・統合型校務支援システムの整備＜高等学校＞ ・仮想デスクトップによるセキュリティ対策の強化 ・教育庁統合サーバの再構築 ・情報教室等のパソコン及び校内LANの維持管理 ・新型コロナウイルス感染症対策のための校内LAN整備の前倒し ・特別支援学校における校務情報化の検討	4
グローバル化に対応する英語教育の推進 (再掲)	11,551 (13,787)	◇実践的な英語教育の推進 ＜小中学校＞ ・拠点地区での新学習指導要領全面実施に対応するための取組みの実践と普及 ⇒拠点地区の取組みを事例集としてまとめ周知 ・英語教員を対象とした新学習指導要領の趣旨を踏まえた研修の実施 ＜高等学校＞ ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業参観の実施 ・英語教員を対象とした新学習指導要領の実施を見据えた研修の実施 ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象のオンラインセミナー・大会の実施 ・海外との遠隔教育の実施に向けたモデル校での調査研究(1校で2月実施)	4
子どもベンチャーマインド育成事業費	3,081 (3,639)	◇起業家精神の基盤となるマインドづくりの推進 ・起業家・社長等による講話の実施への支援 ・地域の企業訪問による社長体験実施への支援 ・小学校におけるプログラムの開発・実践への支援	4
社会科見学支援事業費 (再掲)	7,501 (7,590)	◇小学校における社会科見学の3密対策等への支援	4

キャリア教育 推進事業費	2,203 (4,922)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の 発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育 の推進 ・インターンシップ（短期、中長期）の実施 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成 するための講演等の実施 ・A I時代を担う産業人材を育成するための講 演等の実施（7校で実施、1,434名参加） ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施	4
キャリアカウ ンセラー派遣 事業費	702 (930)	◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の 充実 ・進路が未決定のまま卒業する生徒が多い高等 学校へ外部専門家を派遣	4
県立高等学校 産振設備整備 費	27,753 (28,488)	◇産業教育振興（産振）設備の整備の充実 ・将来の地域産業を担う人材の育成に必要な産 振設備の計画的な更新	4
県立高等学校 校舎整備等事 業費	1,248,670 (1,473,328)	◇高等学校の校舎等の整備の推進 ・耐震性の低い校舎等の計画的な改築 ○寒河江工業改築 P F I 事業者選定等 ○庄内総合改築 特別教室棟改築工事等 ・老朽化した産業教育施設の整備 ○置賜農業畜産実習施設改築工事等 ・高等学校への冷房設備の整備 ○エアコン整備計画をR4までからR3までに 前倒し ・県立庄内中高一貫校（仮称）整備に向けた地質 調査 ・酒田光陵旧校舎等解体実施設計	4
県立高等学校 将来構想推進 事業費	3,011 (4,007)	◇時代の進展に対応した学校づくりの推進 ・県立高校再編整備基本計画の周知 ・最上、東南置賜、田川地区等の再編整備の検討・ 実施 ・小規模校におけるキャンパス制等の実施 ・小規模校の入学者確保・魅力向上等の促進 ⇒小規模校の所在する6町に協議会を設置	4
探究型学習に よる深い学び を通じた人材 育成（再掲）	5,656 (9,019)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリー ドする人材の育成 ・高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域 の課題解決等を通じた探究的な学びの推進 ⇒2校（山形東・新庄北）でコンソーシアムを 設置	4
科学探究人材 の育成	5,561 (5,708)	◇生徒が主体的に課題を設定し探究活動に取り組 む学習の実践 ・スーパーサイエンスハイスクール校での学習 支援 ・科学の甲子園山形県大会の実施	4

魅力あふれる学校づくり推進事業費	1,823 (2,758)	◇学校における魅力ある教育活動の推進 ・県立高等学校・中学校における学校裁量予算による主体的な学校づくり	4
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費	79,894 (83,733)	◇地域の教育活動等を一体的・総合的に支援する仕組みづくりの強化 ・学校・家庭・地域の連携協働の方策の検討、県推進本部の設置、推進協議会等の実施 ・地域学校協働活動（学校支援活動、放課後子ども教室、家庭教育等）に関する市町村の取り組みへの支援 ・地域学校協働活動推進員の養成 ・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ・生活習慣等に関する指針の普及	4
計	2,249,746 (2,491,564)		

④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

K P I	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率					
	基準値（令和元年度）： 通級：74.0%、通常：93.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	通級：100% 通常：96%	通級：100% 通常：97%	通級：100% 通常：98%	通級：100% 通常：99%	通級：100% 通常：100%
	実績値	通級：91.9% 通常：93.7%				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><特別支援教育の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率は新型コロナウイルス感染症対策としての一斉臨時休業等の影響により指標値に到達しなかったものの、概ね順調に推移している。 ・特別支援学校に通う児童生徒の居住地の小中学校との共同学習を拡充し、障がいのある子どもたちとない子どもたちの交流を促進した。 ・一人ひとりの個性と能力を伸ばすための切れ目ない支援体制として、高等学校における通級の設置、特別支援学校でのスクールカウンセラーの活用を進めた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援体制の充実に向け、令和2年度に整備した1人1台端末や障がい児のための入出力支援装置を活用した指導、高校における特別支援教育や就労支援のさらなる充実を図っていく。 <p><学習や社会生活における困難を有するものへの支援の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の一部対象者の給付額を増額するとともに、高等学校における専攻科の生徒への修学支援制度を創設した。
--

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、家計に影響を受けた家庭の高校生への支援として「奨学のための給付金」の支給、オンライン学習に必要な通信費に対する支援を行った。(見直しの方向性)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴い家計に影響を受けた家庭の高校生をはじめとした、学習や社会生活における困難を有する生徒等への支援を引き続き充実させていく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
共生社会をつくる理解推進事業費	1,486 (1,830)	◇障がいのある人とない人が共に生きる社会をつくるための交流の推進 ・地域と特別支援学校との交流や共同活動の実施 ・特別支援学校に通う児童生徒の居住地における小中学校との交流の推進(4校で実施、23名参加)	10
高等学校における通級による指導研究事業費	1,378 (1,723)	◇高等学校における通級による指導の充実 ・モデル校による通級指導及び研修体制の構築(R2:5校に通級設置) ・実践事例集の作成等による普及	4
高等学校における特別支援教育の推進	19,266 (19,685)	◇高等学校における特別支援教育の推進 ・高等学校における発達障がい等の特別な教育的支援を要する生徒のための特別支援教育支援員の配置(R2:12校に配置)	4
就労希望者に対する就労支援の充実	11,793 (13,666)	◇就労希望者一人ひとりに応じた就労先の確保 ・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置等 ・実習・就労先の開拓のための事業所訪問の実施	4
医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援	77,532 (80,430)	◇医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援 ・適切な医療的ケアの実施に向けた看護師の配置と研修会等の実施 ・校外学習への看護師の同行と後補充看護師の配置	4
特別支援教育にかかる相談・支援体制の充実	6,698 (7,275)	◇特別支援教育の理解促進、相談・支援体制の充実及び専門性の向上 ・特別支援学校の専門性のある教員等による小中学校等への巡回相談の実施 ・障がいのある子ども・保護者に対する幼児早期教育・発達相談の実施 ・特別支援学校でのスクールカウンセラーの活用(1校に延べ11回派遣)	4
切れ目ない支援体制整備充実事業費	1,520 (2,176)	◇幼児期から高等学校卒業までの切れ目ない特別支援教育の充実 ・切れ目ない支援を推進するための連絡協議会等の開催 ・特別支援学校での専門性向上のための研修等の実施	4

ICT教育環境の整備 (再掲)	852,340 (853,655)	◇県立学校におけるICT教育環境の整備(一部) ・学習用端末等の整備 ＜県立特別支援学校＞ ○児童生徒1人1台端末の整備の前倒し ○障がい児のための入出力支援装置の整備	4
高校生への修学支援の充実	2,474,930 (2,488,878)	◇学びのセーフティネットの充実 ・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付 ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付(一部対象者の給付額の増額) ・専攻科の生徒への修学支援制度(授業料及び授業料以外の教育費の負担軽減)の創設 ・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い家計が急変した家庭の高校生に対する「奨学のための給付金」の給付 ・生徒のオンライン学習に必要な通信費に対する支援	1
計	3,446,943 (3,469,318)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><地域課題の解決に向けた学びの促進> (評価) ・地域で活躍する青年等と中高生等の交流などを通じて次代の地域づくりを担う中核人材を育成するとともに、県緑町庭園文化学習施設の整備など生涯学習環境の充実に取り組んだ。 (見直しの方向性) ・地域課題の解決等に向けた学びの促進に向け、次代の地域づくりを担う中核人材の育成及び生涯学習施設の整備・活動の充実を図っていく。</p>
<p><文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実> (評価) ・新型コロナ対策を徹底のうえ、リニューアル後の県立図書館におけるにぎわい創出イベント等の実施に努めた。 (見直しの方向性) ・地域住民等にも参加いただきながら、県立図書館における魅力ある企画展示・イベント等の充実に取り組んでいく。</p>

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
次世代の地域づくり中核人材育成事業費	452 (699)	◇次代の地域づくりを担う中核人材の育成 ・地域で活躍する青年等と中高生等による地域活動の企画・運営の実践 ⇒地域活動プログラムを県内4地区で開催	4
生涯学習環境の整備・充実	73,263 (78,546)	◇生涯学習施設の整備・活動の充実 ・山形県緑町庭園文化学習施設の改修 ○北側擁壁補強改修等 ○東西南側擁壁補強改修工事設計 ・青少年教育施設の保健室等への冷房設備の整備 ・リニューアル後の県立図書館を活用したにぎわい創出イベント等の実施	4
オリンピックメダリスト育成事業費	62,166 (79,230)	◇本県からのオリンピックメダリスト輩出に向けた選手等の育成・強化 ・国民体育大会出場候補選手等の強化 ・YAMAGATA ドリームキッズの発掘・育成 ・スポーツ医・科学による選手等への支援 ・東京オリンピックの1年延期に伴う日本代表候補選手の活動経費補助	4

スポーツ県 「やまがた」 推進事業費	536 (611)	◇ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ・県スポーツ・レクリエーション祭による県民の スポーツに親しむ気運の醸成 ⇒1,161名参加 ・生涯スポーツ推進指導者の養成	3
広域スポーツ センター運営 事業費	929 (1,298)	◇誰もがスポーツを気軽に楽しむことができる 総合型地域スポーツクラブの育成 ・クラブ運営への指導、助言を行うアドバイザー の派遣 ・専門家による経営力向上のための相談会の実施	3
計	137,346 (160,384)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

K P I	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：61.1%、中3：48.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小6：65% 中3：52%	小6：67% 中3：53%	小6：69% 中3：54%	小6：70% 中3：55%
	実績値	— ※				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

- ＜児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実＞
（評価）
- ・ 起業家精神の基盤となるマインドづくりに向け、小学校において起業家・社長等による講話や学習プログラムの開発・実践に取り組んだ。
 - ・ AI時代を担う産業人材を育成するため、高等学校7校において講演等を実施、1,434名が参加した。
 - ・ 小中高生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催や新聞を活用した教育活動への支援により、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実を図った。
- （見直しの方向性）
- ・ 地元企業と連携したキャリア教育や地域の課題解決等を通じた探究型学習など、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の更なる充実を図っていく。
- ＜児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信＞
（評価）
- ・ 小中高生が地域のよさや魅力などについて学んだ成果を発表するコンテストの開催やその様子を記録した動画の公開により児童生徒や保護者に対して山形の良さを発信することができた。（一部再掲）
 - ・ 新聞を活用した教育活動について、教員向けの手引きを作成し、地域の最新の情報に触れる学習の充実を図った。
- （見直しの方向性）
- ・ 児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会のさらなる充実を通じて、児童生徒や保護者に向けたポジティブな情報・イメージを発信していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
子どもベンチャーマインド育成事業費 (再掲)	3,081 (3,639)	◇起業家精神の基盤となるマインドづくりの推進 ・起業家・社長等による講話の実施への支援 ・地域の企業訪問による社長体験の実施への支援 ・小学校におけるプログラムの開発・実践への支援	9
キャリア教育推進事業費 (再掲)	2,203 (4,922)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進 ・インターンシップ（短期、中長期）の実施 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施 ・AI時代を担う産業人材を育成するための講演等の実施（7校で実施、1,434名参加） ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施	8
キャリアカウンセラー派遣事業費 (再掲)	702 (930)	◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実 ・進路が未決定のまま卒業する生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣	8
探究型学習による深い学びを通じた人材育成 (再掲)	5,656 (9,019)	◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成 ・高等学校と市町村や産業界等が協働し、地域の課題解決等を通じた探究的な学びの推進 ⇒2校（山形東・新庄北）でコンソーシアムを設置	11
郷土愛を育む活動推進事業費	11,373 (11,566)	◇郷土を知り郷土を愛する心を育む教育の充実 ・小中高生による地域のよさや魅力などを発信する「郷土Yamagataふるさと探究コンテスト」の開催 ⇒高等学校30校37チーム、中学校6校34チーム、小学校10校20チームが参加 ・小中学校における新聞を活用した教育活動への支援（小152校、中70校）	11
計	23,015 (30,076)		

⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<中高校生と大学等との学びの接続の充実>

(評価)

- ・若者の県内進学への促進に向け、県内大学と連携した地元大学進学促進セミナーの拡充を図った。令和3年3月卒業生に係る県内進学率は調査中であるが、首都圏等での新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等もあり、県内への進学志向が高まっている。

(見直しの方向性)

- ・進学指導重点校を12校に拡充し、進学指導の充実に取り組む。さらに、12校のうち5校において大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等を実施し、県内への進学者の増加を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
社会を生きぬく確かな学力の育成(再掲)	42,729 (49,913)	◇小中高を通した「確かな学力」の育成 <高等学校> ・進学指導重点校での進学指導の充実 ・若者の県内定着を促進するための地元大学進学率向上へ向けた取組みの推進 ⇒県立高校2年生134名による山形大学工学部キャンパスツアーの実施 ・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等を発表する発表会の開催 ⇒新型コロナの影響により発表会は中止。代替として26校の成果をまとめた研究事例集を作成	11
計	42,729 (49,913)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<防災意識の向上>

(評価)

- ・児童生徒が主体的に自身の安全を守る行動をするための危険予測・回避能力等の育成、及び地域の実情に応じた防災教育の推進に向け、学校安全指導者研修会等により安全教育に係る教職員の指導力向上を図った。

(見直しの方向性)

- ・教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進	11,335 (11,582)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員(19市町村32名)による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ・通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣 ・学校安全指導者研修会の実施(9月開催、90名参加) ◇学校安全ボランティアの感染防止対策 ・ボランティアへのマスクの配布	11
計	11,335 (11,582)		

(5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜地域における防犯対策の促進＞

(評価)

- ・子どもの見守りを強化するための学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の充実に向け、学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、学校安全ボランティアの活動時に使用するマスクを配布した。

(見直しの方向性)

- ・連絡協議会の開催を通して、子どもの見守り組織のリーダーとしての地域学校安全指導員の資質向上を図り、地域の見守り組織体制を強化していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進 (再掲)	11,335 (11,582)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員(19市町村32名)による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ・通学路の安全確保、安全対策のための通学路安全対策アドバイザーの派遣 ・学校安全指導者研修会の実施(9月開催、90名参加) ◇学校安全ボランティアの感染防止対策 ・ボランティアへのマスクの配布	11
計	11,335 (11,582)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<文化資産の活用・継承>

(評価)

- ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用等により地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承を図った。

(見直しの方向性)

- ・英語サイトの作成などふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの充実に取り組んでいく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
伝統芸能育成 事業費	2,101 (2,214)	◇地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承 ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用 ・学校等へ指導者を派遣する出前講座等の実施	4
計	2,101 (2,214)		